iPS 細胞産業応用促進に向けた産学対話 結果概要

平成20年4月10日
経済産業省生物化学産業課

1. 日時及び場所

日時：平成20年3月26日（水） 15:00～17:10

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

出席者：アカデミア 京都大学、慶應大学、東京大学、理化学研究所
産業界 製薬関連企業8社、医療関連機器メーカー8社
政府 内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

2. 結果概要

政府から、iPS 関連施策に関する説明がなされ、京都大学、慶應大学、東京大学、理化学研究所から、再生医療の実現化プロジェクトによる拠点の取り組みについて説明があった。その後、アカデミアと産業界の間で、具体的な iPS 細胞の活用方法、課題等について、活発に議論が行われた。予定の時間を超過したため、議論を打ち切ることになったが、意見が出尽くしていない様子であった。

今後については、産業応用を見据えた iPS 細胞研究の進め方について、産学で積極的に意見交換していくべきとの認識で一致した。

【アカデミアと産業界の間で出された意見】

- ゲノムシーケンス等の研究が、様々なされているが、本当に iPS 細胞の有効活用を考えるのなら、関連研究も含めた包括的なインフォームドコンセントを取得すべきでないか。更に、民間企業の利用を念頭においたインフォームドコンセントの取得が必要ではないか。
- 複数の機関が iPS 細胞を作製すると、様々な性質のものが出来てしまう可能性がある。オールジャパンで、スタンダードとなる iPS 細胞に求められる品質基準を定めることが必要ではないか（同様意見多数）。
- 創薬や研究で細胞を用いる場合には、生体の機能を反映する細胞を使って評価する必要があるため、細胞の評価手法の確立及び標準化が必要ではないか。
- 安全性評価系の開発については、複数社共同で取り組める可能性がある。薬事審査データへの利用を目標として掲げれば、参画しやすい。国の既存プロジェクトを活用できないか（同様意見多数）。
- 個別の医薬品開発につながる患者由来の疾患モデル細胞に非常に興味がある。民間企業が、様々な疾患 iPS 細胞の提供を受けられる仕組みが必要ではないか（産業界から同様意見多数）。また、疾患モデル細胞に関する研究は、企業のオリジナリティやノウハウに関わるため、個別の企業と臨床機関が、時間をかけて独自に共同研究を進めるべきではないか。
- iPS 細胞の品質管理手法を確立するため、要素技術の検討が必要ではないか。機器メーカーも積極的に貢献していきたい。

3. 今後の開催について

アカデミア及び産業界双方から、今回の議論が有意義であり、今後の継続的な開催を希望するとの意見が多数出された。これを受けて、次回の開催について、検討しているところ。